

## ＜メディアウオッチ＞「大義名分」も国民には通用しない実名報道問題・再考 上出 義樹

日揮社員や同社の協力会社ら日本人10人をはじめ8カ国でほか多数の犠牲者が出たアルジェリア人質事件で、被害者の実名公表を迫ったマスメディアの高飛車な姿勢が、ネットユーザーばかりでなく一般市民からも強い批判を浴びた。

### アルジェ人質事件で共同記者が業界団体会報に氏名公表要求の打ち明け話

その氏名公表の申し入れに関わった共同通信横浜支局長の石川義彦氏が、新聞・放送関係者やそのOBらでつくる公益社団法人・日本記者クラブの会報3月10日号に、横浜市の日揮本社で1月16日以降、断続的に開かれた記者会見の舞台裏や氏名公表申し入れの打ち明け話的なミニ報告を書いている。

既にこの問題では多くの記事や論稿が発表されているが、遅まきながらあらためて、実名報道と氏名公表問題の本質的な部分に光を当てたい。

### 記者クラブの公表要求に当初は消極的な加盟社も

石川氏によると、会見の窓口になった神奈川県警記者クラブ加盟全17社は1月23日、日揮に①生存者の会見②犠牲者の氏名公表を申し入れた。クラブ加盟社の中には当初、共同通信などの働きかけに対し、「日揮には現状でも十分取材の便宜を図ってもらっている」「民間企業に対し県警クラブとして動くのは筋が違う」など、申し入れに消極的な声も聞かれたという。

### 日揮本社は「従業員や家族を守る」と即座に拒否回答

最終的には全加盟社の賛同を得たが、日揮本社の広報担当者は「従業員や家族を守る」と、即座に記者クラブの申し入れを拒否。同時にネット上で、上から目線の既存メディアに対し、実名報道批判が目立ち始めた。

日揮に対しては、大企業の社会的な責任として、もっと情報開示をすべきと、既存メディアや識者らから注文も出されたが、「取材を拒否する日揮の犠牲者家族を何社かのメディアが執拗に追い回している」とのメディアスクラム批判の声にかき消されがちだった。

### あまりにも空々しい実名報道の大義名分

申し入れには「事件を多くの国民が記憶に刻み、このような悲惨な出来事が再び起きないように社会に訴える」と書かれている。美辞麗句だけのなんと空々しい大義名分か。今回、ミニ報告をした石川氏自身が、「空疎なスローガンに映ったのだろか、日揮にはまるで説得力を持たなかった」と自問自答している。

### 交通事故の犠牲者の遺族にも同じように空疎な美辞麗句

筆者（上出）の新聞記者時代の自省を込めて打ち明けると、交通事故の犠牲者の顔写真を集めるときなどにも遺族に対し、同じような美辞麗句を並べる。

しかし、実際には多くの場合、他社に先んじるか自社の紙価を高めたいだけなのである。ただ、朝日新聞朝刊3面に連載中の「プロメテウスの罠（わな）」のように、官僚たちや自治体トップらの発言を原則、実名で伝えることで福島原発事故の調査報道としての評価を高めている例もあり、実名報道の本来の意義はきちんと議論する必要がある。

### 企業の利益をメディアの「公共的責任」にすり替えるマスコミ

しかし、実名報道の是非を論じる問題は別にして、企業の利益をメディアの「公共的責任」にすり替える日本のマスコミの常套手段はもはや通用しない時代である、そのことを、今回のアルジェリア人質事件ははっきりと浮き上がらせたと言えるだろう。

（かみで・よしき）北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員など担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程在学中。